

オープンイノベーションで未来へチャレンジ

近江商人発祥の「三方(さんぼう)よし」*の精神で、商社ならではの社会貢献活動に取り組む伊藤忠商事。その関西担当役員の深野氏に、関西への思いや創業者から受け継ぐ企業理念、関西経済同友会代表幹事として、来る2025年大阪・関西万博への思いなどを伺った。

*「商売だから売り手と買い手が満足するのは当然。世間(社会)に貢献できてこそよい商売といえる」という経営哲学。

思い出の地・関西

生まれは東京、父が転勤族だったので、海外をはじめ全国各地に移り住みました。小学4年のときに初めて関西は西宮市に居住しました。関西弁には自分でも驚くほど早く馴染み、5年生になると友だちや弟と流暢な関西弁で会話ができるようになりました。中学生になって東京へ転居しましたが、1年間は関西弁が抜けなかったほどです。蕎麦やうどんのつゆでいえば、今だに関西風の出汁が大好きです。また、西宮にいた頃は、屋台のたこ焼きをよく買って帰ったことを覚えています。

休日には家族で六甲や箕面の山にハイキングに行ったり、白浜や天橋立で海水浴をしたり、遊園地にも連れて行ってもらったりしました。小学生の頃から鉄道が好きで、とくに宝塚ファミリーランドの「電車館」は大好きな場所でした。阪急電車の実物や模型などが展示しており、行けば必ずここに入り浸り。あの阪急マルーン(車両の茶色い塗装)は、10層近くも塗り重ねたこだわりの色合いです。今では閉園しましたが、その展示物は正雀工場(大阪府摂津市)に移されています。現在は毎年春と秋に「阪急レールウェイフェスティバル」が催され、できるだけ私も見に行くようになっています。鉄道好きの原点は関西にあったのです。

通商産業省(現経済産業省)に入省して転勤で各地をまわりましたが、2009年に近畿経済産業局長として再び子供時代の思い出の地・関西に戻りました。さらに、ご縁があって伊藤忠商事の関西担当専務理事に着任したのです。

創業者の思いを受け継ぐ

私がとても大事にしているのが、創業者・伊藤忠兵衛の経営哲学「三方よし」はもとより、先例にこだわらず外国と貿易を始めたり、少人数でも新しい分野に果敢にチャレンジしたりする行動力。伊藤忠兵衛記念館*に行くと、その創業精神をひしひしと感じます。

当社は、社会貢献活動の発信拠点として、2012年に東京は青山に「伊藤忠青山アートスクエア」をオープンしました。アートを通じて潤いのある社会づくりを発信するもので、特に



社会貢献に熱心であった二代目伊藤忠兵衛の思いを受け継ぎ、障がい者の自立支援など、様々なテーマの展示会を開催してきました。今年2月から4月にかけては、障がいを持ちながらも、全国各地で精力的に活動されている書家の金澤翔子さんの書展を開催し、好評を博しました。

*初代伊藤忠兵衛の旧邸(滋賀県犬上郡豊郷町)。繊維卸商から総合商社への道を拓いた足跡が、初代の愛用品や多くの資料とともに紹介されている。

豊かさを担う責任

子供たちに交渉力のある国際人になってもらいたいとの思いを込めて、大阪本社では2011年から、JR西日本が主催する「キッズウィーク」という小学生対象の職業体験イベントに参加しています。「一日社員」の辞令を渡し、名刺交換などの「ビジネスマナー研修」の後、実際に国際電話で当社の駐在員と連絡を取り、海外からバナナを仕入れるという体験してもらいます。子供たちには国際電話をかけること自体が新鮮で、貴重なチャレンジとなっているようです。

働き方改革の一環として、当社では20時以降の残業を原則禁止し、仕事が残っている場合は翌日朝にシフトする「朝型勤務」(朝の残業にも深夜勤務と同等の手当を支給)を奨励しています。また、2017年から毎月1回程度、「伊藤忠朝活セミナー」という希望者に向けた研修・講演を行っています。各界から有識者の方を講師に招き、朝の7時30分から始業時

間の9時前までお話を伺うもので、今年2月には、タレントの向井亜紀さんに講演をしていただきました。向井さんは、がんに苦しみました但现在も精力的に活動されています。そうした壮絶な体験を伺い、病気をこえて前向きに仕事に取り組んでいく姿勢に感銘を受けました。

また、当社では2017年から「脱スーツ・デイ」を開始しています。当初は金曜日だけでしたが、2017年6月からは水曜日に加え、ジーンズも可としています。昨年からは、5～9月の夏場は毎日「脱スーツ・デイ」としています。毎朝、今日は何を着ているかと考えることは、ある意味でクリエイティブな感覚を刺激されるし、ましてや当社は繊維が事業の重要な柱になっていますから、自らのファッションに関心を持つのは大事なことです。

国内外のさまざまな地域に出向いて仕事をさせていただく当社にとって、地域貢献活動も重要なテーマです。和歌山県



伊藤忠商事社員による天野の里での田植え風景

の仁坂吉伸知事のご意向にこたえて、「企業のふるさと」という活動を続けて今年で10年になります。高野山の麓にある「天野の里」（和歌山県かつらぎ町）で、当社の社員が田植えを行い、秋になるとその収穫を行うことで現地の方々と交流しています。

当社はグループ全体で、国内外に約2万の事業拠点があり、日々2,000万人のお客さまと接しています。皆さまに商品やサービスをお届けし、広く社会に豊かさを提供し続けることは、企業が存続していく上で不可欠なことです。その意味で当社は、「未来に向かって豊かさを担う責任」を企業理念としています。

代表幹事に就任して

ラグビーワールドカップ（2019年9～10月）やワールドマスターズゲームズ（2021年）、そして大阪・関西万博（2025年）と、今まさに、世界に向かって大阪・関西の魅力を発信するビッグチャンスが到来しています。今年5月に関西経済同友会の代表幹事を仰せつかりましたが、このような時期にあって身の引き締まる思いです。

こうしたチャンスを生かし、大阪・関西をさらに発展させるためには、イノベーションを生みやすい環境づくり、すなわち人を惹きつける魅力を高めることが重要だと考えます。現在、関西経済同友会は、「チャレンジ」「デザイン」「ベース」の3つを重点課題としています。「チャレンジ」は、万博、MICE・IR、ゴールデン・スポーツイヤーズなどを契機として、関西経済を発展させるためのベンチャーシステムの支援や、食・芸術・文化などの発信力強化です。「デザイン」は、そうしたイベントなどを契機に、将来の「ありたい都市像」「誰もが夢・希望を持つことができる未来像」についての研究や提言を行うこと。「ベース」は、財政健全化や安全保障、地域主権など、チャレンジとデザインを持続可能にする安心・安全・自由な土壌づくりに向けた提言や活動です。

2025年大阪・関西万博のレガシー

2025大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマですが、その対象となる課題は非常にマルチです。

高齢化社会の進展に伴って、いかに健康を維持して人生を生き生きと過ごすかは人類共通のテーマ。その意味で「いのち輝く」といえば、長寿高齢化社会への対応だけでなく、貧困、食糧、環境、水産資源、安全な飲み水、子供達への質の高い教育など、さまざまな問題が対象となります。これらは国連で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とかなりの部分で呼応します。

こうした課題を解決するためには、さまざまな技術やビジネスモデルの開発、暮らし方の工夫などが必要になるでしょう。そうしたことについて、2025年大阪・関西万博では企業や大学、行政、研究機関、クリエイター、学生などがオープンイノベーションで、国境を越えて一つのテーマのもとに集まって解決策を考え、そこで生まれたアイデアを形にすることができれば、とてもいい万博になると思います。また、ベンチャー企業のアイデアを出すのもいいでしょう。そうすれば日本だけでなく世界各国のベンチャー企業も参加してくれるかもしれません。そうした新しい試みを見せるのが万博本来の意義であり、今回はそれが期待されていると思います。

2025大阪・関西万博の成果は、そうしたフォーマットをつくることにあると思います。万博を契機に、さまざまな課題をオープンイノベーションで解決する習慣や文化が育まれれば、2025年大阪・関西万博の素晴らしいレガシーとなるでしょう。記念碑的な施設を建てて残すという考えもありますが、今回の万博は、ハードよりソフトを残すことが大事ではないかと思っています。



夏休み大阪ステーションシティ・キッズウィーク「商社のおしごとを体験しよう」にて（前列左から2人が深野氏）



「金澤翔子書展 -祈-」ポスター（2019年2月25日～4月2日開催）



夏休み大阪ステーションシティ・キッズウィーク「商社のおしごとを体験しよう」にて（2017年8月29日：伊藤忠商事大阪本社）



宝塚ファミリーランドで展示されていた、大正13年製の阪急300形電車カットボディ（阪急レールウェイフェスティバルにて／撮影：深野弘行氏）

深野弘行氏

1957年東京都出身。慶應義塾大学経済学部卒業後、1979年通商産業省入省。近畿経済産業局長、原子力安全・保安院長、特許庁長官などを経て、2013年伊藤忠商事顧問。2018年より現職。2019年5月に関西経済同友会代表幹事に就任。

伊藤忠商事株式会社

東京本社：東京都港区北青山2丁目5番1号

大阪本社：大阪市北区梅田3丁目1番3号

1858年創業、1949年設立。資本金2,534億4,800万円。従業員4,352名。繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融の各分野で国内、輸出入および三国間取引や事業投資などを展開。